

PICK UP TOPICS

「かざす決済」世界で主流に
感染防止クレカも非接触



経済活動が再開されるなか、支払いをするときの接触を減らす動きが世界で広がっている。スマートフォンやICチップを使えば感染防止につながる。各国政府も普及に乗り出す。セキュリティや購買データ提供への消費者の抵抗感は薄れてきた。脱現金でデジタル化が進めば、生産性が高まる可能性もある。

セブンイレブンは11日から全国2万店でICチップ内蔵のクレジットカードなどをレジにかざ

を支払えるようにした。海外では決済は非接触が主流になりつつある。カード利用は端末での読み取りから、内蔵したICチップをかざす形に移行。米JPMorgan・チェースが発行するデビット・クレジットカードの利用額は3月、多い日で前年比8割増えた。米マスターカードの調査では10人中8人が「非接触型決済を利用している」と答え、「1〜3月に非接触型決済の利用が全世界で4割超増えた」（マイケル・ミーバツハ社長）。

ただで支払いができるようにした。一部店舗の営業を再開したスターバックスコーヒージャパンは店頭で「非接触支払いの推奨」との看板を掲げて、感染防止のためスマホを使った決済を求め、会計時の客と店員の接触を減らす狙いだ。

全50州で行動制限が一部緩和された米国では小売りチェーン、ウォルマートがスマホアプリを開発。レジに表示されたQRコードをスマホのカメラで読み取るだけで代金

決済のデジタル化はコロナ後の消費行動を変えろ。米アマゾン・ドットコムは2月にシアトルに生鮮食品を置くレジなしの店舗を開店した。アプリでQRコードを認識させて入店し、商品をカートにいれる。天井カメラと棚センサーが連動して消費者の動きを把握し、退店後にアプリ上で決済される。将来は手のひらだけの決済も実現する可能性がある。

非接触型決済の市場規模は2020年で2兆ドル規模とみられてきた。新型コロナウイルスで普及に弾みがつき、ジュニパー・リサーチは、24年までに6兆ドルに拡大すると予想する。グローバルデータは19〜24年まで年平均で23%成長を見込む。

日本は現金信仰が強く、キャッシュレス決済は全体の2割程度にとどまる。19年10月の消費税率引き上げに併せて、ポイント還元事業によって普及率を引き上げようとしている段階だ。

政府の専門家会議が打ち出した「新しい生活様式」には、買い物に通販や電子決済を利用することが盛り込まれた。足元では決済アプリのダウンロード数が急増している。外食店が宅配に乗り出す際の、キャッシュレス決済導入も増えている。

ただ、キャッシュレス決済では売り上げが入金されるまで1〜2カ月程度かかるという問題も生じている。一部事業者は入金を月2回に増やすなど対応しているが、万全ではない。

米スクエアによれば、日本の中小規模事業者が現金集計などに割く時間は年約147時間に及び、人件費換算で8861億円になる。脱現金によって「新型コロナウイルスが生産性を改善するきっかけ」（野村総合研究所の田中大輔氏）になれば、日本企業の競争力向上につながる。

（フィンテックエディター 関口慶太）

日本経済新聞朝刊 2020年6月14日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。